

第134回 景気動向調査

本所では、伊丹市内企業の景気動向を把握するため、四半期ごとに標記調査を実施しているが、このほど、第134回調査の結果を取りまとめた。本調査時点は7月上旬、調査対象期間は平成26年4月～6月期、景気動向については「直前期」、経営動向については原則として「前年同期」と比較してもらった。

今回の調査結果（回答55社）によると平成26年4月～6月の景気実績は「上昇」回答10.9%（前回21.7%）、「下降」回答12.7%（前回10.9%）、景気見通しは、「上昇」回答10.9%（前回17.4%）、「下降」回答16.4%（前回17.4%）消費増税の影響は、「あり」29.1%、「なし」70.9%となり、実績は厳しくなり、見通しも厳しい状況が続いている。消費増税の影響は、「なし」が「あり」を上回った。

〔回答企業の業種別分布〕

業種	対象数(社)	回答数(社)	回答率(%)	構成比(%)
一般工業	60	32	53.3	58.2
食料品工業	15	5	33.3	9.1
商業	30	6	20.0	10.9
建設業	20	5	25.0	17.2
運輸業	10	5	50.0	9.1
サービス業	15	2	13.3	3.6
全業種	150	55	36.6	100.0

〔産業別業況DI値〕

業況	売上	採算	仕入単価	従業員	
一般工業	▲21.9	15.6	▲21.9	▲62.5	9.4
食料品工業	▲60.0	▲20.0	▲40.0	▲100.0	0.0
商業	▲16.7	16.7	40.0	▲66.7	0.0
建設業	0.0	▲20.0	▲20.0	▲100.0	20.0
運輸業	▲60.0	▲40.0	▲40.0	▲80.0	0.0
サービス業	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
全業種	▲23.6	5.5	▲20.0	▲69.1	7.3

(注) DI = (増加、好転などの回答割合) - (減少、悪化などの回答割合)
業況、採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

〔消費税増税の影響〕

	あり	なし
一般工業	31.3 (33.3)	68.8 (66.7)
食料品工業	40.0 (75.0)	60.0 (25.0)
商業	33.3 (40.0)	66.7 (60.0)
建設業	0.0 (75.0)	100.0 (25.0)
運輸業	40.0 (40.0)	60.0 (60.0)
サービス業	0.0 (0.0)	100.0 (100.0)
全業種	29.1 (39.1)	70.9 (60.9)

※ () の数字は前回調査結果分です。

〔景気動向について〕

業界の景気

	上昇	横ばい	下降
一般工業	15.6(16.7)	78.1(66.7)	6.3(16.7)
食料品工業	0.0(25.0)	60.0(75.0)	40.0(0.0)
商業	0.0(20.0)	83.3(60.0)	16.7(20.0)
建設業	0.0(25.0)	100.0(75.0)	0.0(0.0)
運輸業	0.0(40.0)	60.0(60.0)	40.0(0.0)
サービス業	50.0(25.0)	50.0(75.0)	0.0(0.0)
全業種	10.9(21.7)	76.4(67.4)	12.7(10.9)

今後の景気の見通し

	上昇	横ばい	下降
一般工業	9.4(20.8)	75.0(62.5)	15.6(16.7)
食料品工業	0.0(0.0)	80.0(75.0)	20.0(25.0)
商業	16.7(20.0)	66.7(60.0)	16.7(20.0)
建設業	20.0(25.0)	80.0(50.0)	0.0(25.0)
運輸業	0.0(0.0)	60.0(80.0)	40.0(20.0)
サービス業	50.0(25.0)	50.0(75.0)	0.0(0.0)
全業種	10.9(17.4)	72.7(65.2)	16.4(17.4)

※ () 内の数字は前回調査結果分です。

〔トピック〕

工業

作業着、給食施設のコスト増

増税前の駆け込み需要が少しかったがその分の反動が駆け込み売上UP分以上に減少している。

海外へ外注している輸入消費税を通関関税に支払うため、その他の外注の支払いより先行して支払う消費税が増えたためそれが資金繰りに影響している。(その他の外注は売上入金後の支払)

消耗品、材料の購入に消費税はかかるが、加工費は逆に下げられている。

諸経費の増加。

駆け込み需要あり。

駆け込み需要が発生した影響で反動が出始めている。

売上の伸びが小さくなる傾向(自動車、建築用ガラス)。

値上げを行い対応

社内の強みを活かした付加価値のある製品を提案。売上減少分、製品の適正見直しをかけ、再提示販売を行う。

銀行借入や輸入消費税の立替をしてくれやすい通関業者にシフト。

経費節約。

受注の採算率を考慮し経費を圧縮する。

反動により需要減を残業減で対応。

消費税の影響を踏まえた生産計画とし、適正在庫水準を維持する。

高付加価値製品の開発と拡販に注力する。

受注は増えたがかさばる物、納期の短い物が多い。そのうえ人手不足で人材派遣を雇うと人件費がかさむ運賃もかさむ悪循環。

輸入部材が多く値上げ5～10%を余儀なくされるが、競合他社との我慢比べとなって反映できず吸収せざるを得ない(為替の影響)。

新設分割企業に対して過去の業績(分割前)の評価を加味してもらえず困っている(金融環境、借入制度)。派遣社員の定着率が悪く、人員確保に苦慮。

業況は一進一退。秋口にかけて若干の受注回復を見込んでいる。

国内悪化(若干)も海外部門(アジア)伸長する。

食品

想定内では有り、前月比10%程度下落。原材料の上昇により採算悪化。

仕入単価増加分の売価転嫁苦戦。

価格転嫁を得意先に交渉中。

営業努力による価格交渉。

商業

消費税の影響はなしだが、3月4月の売上バランスの変化のみ。

お店のカウンターなどのお客さんが減った。

消費者の節約傾向実感。

なるべくお昼のサービスセットなどを税込み価格にしている。

新しいお客様が少し増えてきたようだ。

経費削減、電気代(LED化)、売上増加対策必要。

中小企業救済政策がほしい。

建設

受注案件はあれど賃金、材料費の上昇が利益を圧迫。受注額の上昇へはまだまだ時間を要する。

伊丹市内の仕事はほとんど無し。市外が主。

運輸

経費の増大あり。

コスト削減努力、取引先へ訴求。

中小零細企業にも景気対策を願う。